

スウェーデンの英語教育

広島大学大学院 竹中龍範

I 概観

1. 言語的背景

スウェーデンの人口構成は、スウェーデン人が98%で、他に北部にフィン人、ラップ人という少数民族がいる。国語はスウェーデン語であるが(②)、フィン人、ラップ人はそれぞれ固有の言語をもっている(③)。しかし、彼らはスウェーデン人との間に人種・言語・宗教上の同質性が強く、言語問題は特に起こっていないようである。

2. 教育的背景

教育の面でスウェーデンは先進国といえる。7歳からの初等教育は1842年に無料、義務制となり、現在では、10年以上にわたる大規模な実験を経て、遠大な学校制度の改革が1962年に始まり、従来の初等学校と下級中等学校に代わって、9年制で卒業試験のない総合学校が発足している(③)。そして、9年の義務教育を終えた者の95%が後期中等教育を受け、大学など高等教育機関への進学率は同年齢人口の30%を超している(②)。このような背景のもとに、学校教育法第1条は「社会によって提供される児童および青少年の教育は、生徒に知識を授け、技能を訓練し、家庭との協力の下に、調和のとれた人間として、また有能かつ責任を自覚する社会人とすべく、生徒の発展を助長することを目的とすべきものである」と謳い、現在では、学校は地域社会と密接な繋がりを持ち、人間形成の面においては自由・労働・平和・福祉・未来社会志向が強調され、それらが一体として捉えられている、ということである。

II 教育内容・方法

1. 英語の位置

スウェーデンにおいては、第2次世界大戦終了までドイツ語が第1外国語として教えられていたが、戦後は英語がそれにとって代わり、若い世代の人々は英語を極めて流暢に話すことができる。しかしながら、英語は教授言語でもなく、一般の日常生活においても用いられることはなく(④:1)、この点において、スウェーデンはEFLの国であるといえる。そして人々の言語に対する態度は現実的であり、スウェーデン語は国外では役に立たないので、外国人にそれを学習することなど期待せず、むしろ、外国との商業面での交渉などでは進んで英語を用いているようである。英語がスウェーデン国内において充分通用することは星山氏の報告にも見られるが(⑤:43)、上記言語態度を反映したものであろう。また、英語による書籍、雑誌、映画なども相当量入っているとのことであり、国民生活において英語に接する機会が多いことも、スウェーデン国内における英語の位置づけを考える際の要因のひとつに数えられよう。

2. 教育課程

9年制総合学校は3年ずつの3部に分かれ、初級・中級・上級となっているが、そのうちの上級3学年が前期中等教育に充てられている。そして、英語は第3学年から必修科目として導入され、総合学校最終学年まで課されており、その後の後期中等教育においても、それぞれの

コースによってウェイトのおき方は異なるが、全てのコースに含まれている(④:2)。総合学校における1週当りの英語の時間数は次表の通りである(①:151)。このうち、第3、第4学

学 年		3	4	5	6	7	8	9
週 時 間 数	生 徒	2	2	4	4	3	3	3
	教 師	2	2	5	5	3	3	3

年の各授業時間は30分づつの2部に分けられ、短い時間で、練習の機会が多くなるようにされている。また、第5、第6学年において生徒と教師の時間数が異なるのは、週1時間、生徒を2つのグループに分けて授業を行なうためである。

また、生徒は第7学年に入った段階で、特別コースとそれよりも進度の遅い一般コースのいずれかを自分の意志により選択しなければならない。さらに、この段階で第2外国語が導入され、美術、技術、経済とともに選択科目となっている。第2外国語としてはフランス語、ドイツ語のいずれかが選択できるようになっている。

一方、後期中等教育においては、英語、フランス語、ドイツ語のうち2カ国語が必修で、その他、ロシア語、スペイン語、イタリア語が選択になっており(⑤:46)、さらに、大学に進学する者は英語、ドイツ語、フランス語の3科目をとり、在学中全教科、全時数の3分の1を外国語に費やすということである(⑥:33)。

後期中等学校および大学への進学については入学試験はなく、数年間に亘る標準テストがそれに代えられている。これは主要科目について行なわれ、英語もそのひとつとなっており、総合学校の第6、第9学年および後期中等教育の第2学年において試験が実施される。そして、その評定は5と1がそれぞれ7%、4と2がそれぞれ24%、3が38%というようになっているが、この評定方法は一般からの批判を受けており、変更されるであろうということである(④:2)。

3. 教科書・教材など

教材は各生徒の能力に応じて学習できるようになっており、教科書およびそれを補う練習問題集、短い読み物、語彙表などを含んだ teaching package が利用されている。それはまた視聴覚教材も含んでおり、教室ではテープ・レコーダーと一緒にフィルムやスライドも用いられており、また、特に LL 用に編まれた教材も生徒が自分の進度に合わせて学習できるようになっている。LL は標準的な形式としては、15人くらいが利用でき、普通教室とはガラス戸で区切られていて、生徒が適当な学習段階に到ると自由にそこに入って練習ができるようになっている(①:153-154)。興味ある点としては、スウェーデンの現代語教師達は LL を inlärningsstudio (学習スタジオ) と呼び、LL はただ単に生徒が言語学習という作業を行なうところで、流暢に話せる生徒を作り出すところではないと考えている、ということがある。

教科書、教材および教具は国内で出版社10社により発行されているが、教科書は文部省管轄下の教科書検定委員会の検定を経なければならない。しかし、これは無償配布される教科書のみに対して行なわれ、補助教材については検定の必要はない。また、教科書等の質、量は共に高度である、ということである(④:3-4)。なお、ETIC の ELT Profile の 1974年4月付の補遺によれば、教科書検定委員会は 1974年7月1日に解散することになっており、それ以後は各地方自治体当局が教材採択の責をとるようになるようである。そして、それを援助すべく、国家教育委員会が「教材の選択および購入のモデルの開発」という研究を後援し、それに関する

報告も発表しているとのことである(④: 1974 addendum)。その研究については、ある程度、サセックス大学の教育工学センターで行なわれている教育課程・教材分析プロジェクトに類似しているようである。

4. 教授法

ヨーロッパにおける外国語教授法について星山氏は、「ヨーロッパは(中略)はやくより語学教育の革新を唱えた斯の道の先覚者を生んだ土地柄でもあり、歴史的にそれらの影響もあって、口頭教授法(Oral Method)が主流を占めている。」と報告しているが(⑥: 34)、それはスウェーデンについても当てはまる。総合学校の第3学年で導入される英語は、最初の6カ月間は全く文字なしで行なわれる。生徒は見る、聴く、話すという活動だけを要求され、スライドや絵を見ながら同時にテープ・レコーダーから流されるテキストを聴くという訓練を受ける。その際、生徒の授業参加を促すように簡単な練習問題が組み込まれたりする。そして、生徒の学習が進めば練習問題も様々に組み合わされ、長いものになっていく。

初級、中級段階における口頭練習には2つのタイプがある。ひとつは固定口頭練習で、他は自由口頭練習である(①: 154-155)。前者は英問英答、置換練習、変換練習など、文法構造の練習のために教師が選んだ練習問題を与えるものであり、後者は生徒の話す力を伸ばすためのものである。自由口頭練習の際、教師は唯一の正しい答えを求めようとはせず、時には小さな文法上の誤りは許して、生徒が自分の表現能力に自信をもつようにならせることもある。また、文字の導入についても、生徒が文字で示す語の意味を熟知していると教師が確信した際にその提示が行なわれるということであり、口頭練習の重視という教え方である。発音の指導についても英語とスウェーデン語の音韻体系を混同して、発音上の干渉が起こらなくなるまで充分練習させるようである。一方、文字を導入しても、初めのうちは必ず絵とともに提示され、教師の方も読みの練習には極く僅かの時間だけを充てるように指導されており、その読みもコーラス・リーディングの形をとることになっている。個人による読みは上級レベルにおいて付加的に勧められている程度で(①: 155-156)、あくまでも口頭練習中心という方向が強い。

5. 教員養成

教員養成コースについては、太田氏の報告では、大学を出て代用教員的に3、4年やり、その間に1学期間の講習を受け、試験を受けて正式の教員になるものと、大学を出て1年半の教員養成カレッジに入りそこで訓練を受けるものがある(⑦: 727)、となっているが、ETICの資料によれば、現在では、教員養成は教員養成カレッジに集中されており、全教員が専門訓練を受けているということである(④: 3)。英語教師の英語力は総合学校の初級、中級レベルの一部の教師を除いて概して高いようであり、イギリス人などの外人教師も殆どいないということである。研究団体としてはLMS(現代語教師協会)があり、*Lingua, Moderna Språk*という雑誌を出している。また、英語のシラバス開発、研究、現職教育はウプサラの教員養成カレッジが行なっているということである(④: 3)。

III 考 察

スウェーデンにおいて英語教育がいかに重視されているかはその学習開始時期を見ても分かるが、その成果において日本のそれと余りにも異なっているのはなぜかという時にまず考えねばならないのは、外国語というものに対する国民の態度であり、英語教育が学校教育全体に対しいかに位置づけられ、学校教育が地域共同体といかなる関係にあるのか、という点であろう。英語教

育の目的についても、教養目的、実用目的の論争が続き、いずれの側からも満足な解答の出ない日本に対し、スウェーデンの場合は明らかに実用目的が優勢である。それが国民の言語態度と結びつき、学習動機に強く働きかけているものと思われる。そして、その意識は現実的で、国際競争ができるように外国語を学習しているのである(④:157)。教授法の違いもさることながら、そのような英語教育の理念を支えているものにわれわれは示唆を求めるべきではなからうか。

引用文献

- ① .Anderman, G. M. (1974) "The Teaching of English within the Comprehensive School System in Sweden," *ELTJ*, 28, 2, 150-159.
- ② 『朝日年鑑』1978年版(朝日出版社, 昭53)。
- ③ 『ブリタニカ国際大百科事典』第10巻, 「スウェーデン」の項。(ブリタニカ, 1973)。
- ④ ETIC (1972) English Language Teaching Profile: SWEDEN. (Mimeo.)。
- ⑤ 星山三郎(1973)「世界における外国語教育(3)―特にスカンジナビア諸国について―」『英語展望』No. 40, 42-46 & 41.
- ⑥ 星山三郎(1975)「世界における外国語教育(6)―欧州諸国, 特に独仏を中心にして―」『英語展望』No. 48, 32-35 & 47.
- ⑦ 太田 朗(1961)「北欧の英語教育―スウェーデン―」『英語教育』9, 12, 726-727.